

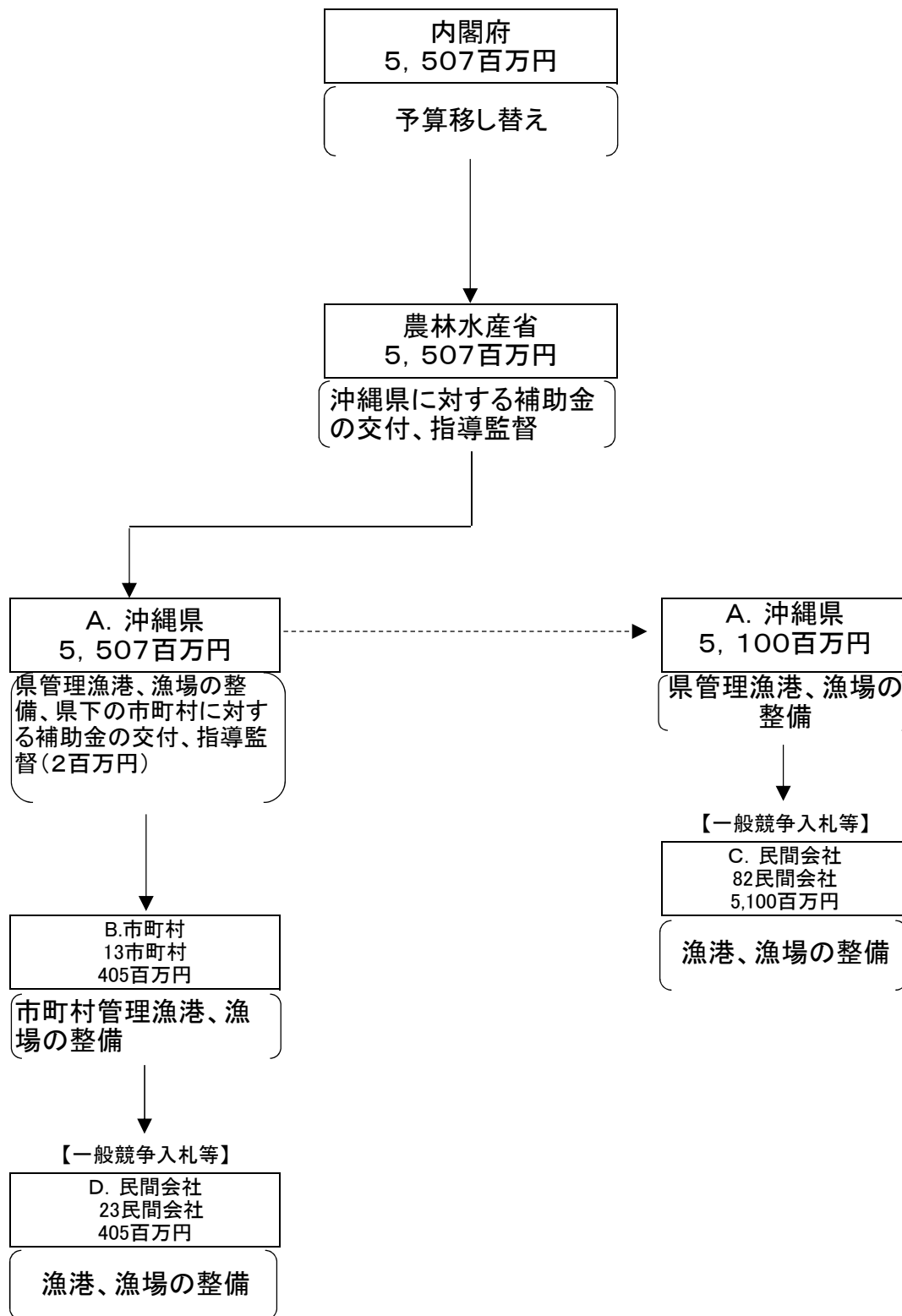
平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	水産基盤整備事業に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(振興第二担当)		参事官 前原 浩一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	42 沖縄における社会資本等の整備(政策12-施策③)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 漁港漁場整備法第20条		関係する計画、通知等	沖縄振興計画 沖縄振興基本方針 漁港漁場整備長期計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	周囲を拡大で良好な漁場に囲まれた沖縄県において水産業の振興を図るとともに、離島の多い沖縄県において緊急時の輸送手段の確保や海洋監視拠点の確保を図るため、漁港・漁場の整備を計画的に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	漁業活動や水産物流通の拠点、緊急時の物資輸送の拠点、海域監視の拠点となる漁港の整備、老朽化が懸念される漁港施設の長寿命化対策、マグロやカツオ等の群れを集めて効率的・経済的に漁獲を行うための浮魚礁(バヤオ)の整備を計画的に実施する。(補助率9/10等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	3,061	50	-		
		前年度から繰越し	1,712	1,531	4,910	3,056		
		翌年度へ繰越し	▲1,531	▲4,910	▲3,056	-		
		予備費等	-	504	-	-		
		計	4,286	4,105	5,956	6,919	3,848	
	執行額	4,202	4,026	5,507				
執行率(%)	98.0%	98.1%	92.5%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量 ※成果実績は年度実績値(平成24・25年度は被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く) ※目標値は平成24年度までは2次長計、平成25年度からは3次長計の目標 ※目標値は事業実施省庁で全国値を設定 ※成果実績は事業実施省庁で全国値を集計		成果実績	万t	13.8	15.6	1.5	
			目標値	万t	11.2	14.5	2.2	11
			達成度	%	123	108	68	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	漁場再生・新規漁場整備箇所(浮き魚礁の新設・更新箇所)		活動実績	箇所	7	6	3	-
			当初見込み	箇所	7	7	8	12
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	水産環境整備事業についての年度執行額(国費) ÷ 箇所数		単位当たりコスト	百万円/箇所	30.1	52.8	74.7	26.8
			計算式	/	211/7	317/6	224/3	322/12
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	水産物流通基盤整備事業費補助	171	306	「新しい日本のための優先課題推進枠」372				
	水産物供給基盤機能保全事業費補助	1,170	1,506					
	水産環境整備事業費補助	322	115					
	水産生産基盤整備事業費補助	2,200	1,921					
計	3,863	3,848						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	広く県民のニーズがある事業であり、適切な役割分担の下、事業が実施されている。漁業活動の根拠地となる漁港、漁場の整備を行うものであり、高い優先度等を持った事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。受益者は県民であり、負担関係は妥当である。毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うが、コストの削減に努めている。支出先は、不必要な団体は経由していない。予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	構造形式の決定にあたっては、経済比較を行う等、コストの削減が図られ、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<p>周囲を拡大で良好な漁場に囲まれた沖縄県において、水産業の果たす役割は重要であり、漁港・漁場の整備は漁業者のニーズが高く、また離島の多い沖縄県においては、漁港は緊急時の物資輸送の拠点、海域監視の拠点でもあり、広く県民のニーズがあり、優先度が高い。本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。</p>			
	改善の方向性	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適正な予算の執行に努めたい。			
外部有識者の所見					
<p>・本事業を、離島振興あるいは島嶼部に関する一般的な施策とせず、沖縄振興に位置づけている意味は何か。内閣府が所管することの合理性等について、補足的でも説明していただくと、国民にとってより分かりやすくなるのではないか。</p> <p>・補助率9/10は妥当といえるのか。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>我が国は約7,000近くの島嶼により構成され、離島が領土・領海の保全、海洋資源の利用等重要な役割を果たしていることに鑑み、「離島振興法」に基づき、その自立的発展と生活の安定等に資する離島振興対策が講じられているが、沖縄は対象外となっている。これは、沖縄は、①戦後27年間米国の施政下にあった歴史的事情、②本土から遠隔な地理的特性を抱え、台風常襲の亜熱帯地域であること、③米軍施設区域の大半が集中している社会的事情、の「特殊事情」を踏まえ、「沖縄振興特別措置法」に基づき、離島振興対策とは別の各種施策が講じられていることによる。</p> <p>このため、沖縄の振興策は、施策ごとに沖縄振興計画上の重要性を検証した上で補助率のかさ上げ等の措置を講じているところであり、御指摘の水産基盤整備事業も同様な考えで施策が位置づけられたものである。</p> <p>今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。</p>				
備考					
<p>経済危機・対応地域活性化予備費(H24) 504百万円</p> <p>内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0110	平成24年	0110	平成25年	0068

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	漁港、漁場の整備	5,100			
補助金	市町村が実施する漁港、漁場の整備に対する補助	405			
指導監督費	市町村に対する指導監督費に係る経費	2			
計		5,507	計		0
B.うるま市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	漁港、漁場の整備	133			
計		133	計		0
C.琉幸建設・南山開発JV			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	南大東漁港北大東地区-3.0m泊地浚渫工事(24-4)	473			
計		473	計		0
D.株丸石建設			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	津堅漁港整備事業工事(その8)	77			
計		77	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	南台等漁港等の漁港や浮魚礁(パヤオ)の整備、市町村が行う漁港・浮魚礁の整備に対する補助、市町村に対する指導監督	5,507	—	—

B. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	うるま市	津堅漁港の整備	133	—	—
2	久米島	久米島地区機能保全計画策定、浮魚礁の整備	45	—	—
3	恩納	恩納地区機能保全計画策定	43	—	—
4	石垣市	石垣地区機能保全計画策定	39	—	—
5	南城市	南城地区機能保全計画策定	37	—	—
6	宮古島市	宮古地区機能保全計画策定	27	—	—
7	伊平屋村	伊平屋地区機能保全計画策定	17	—	—
8	伊是名村	伊是名地区機能保全計画策定	17	—	—
9	北谷町	浜川地区機能保全計画策定	14	—	—
10	伊江村	伊江地区機能保全計画策定	9	—	—

C. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	琉幸建設・南山開発JV	南大東漁港北大東地区-3.0m泊地浚渫工事(24-4)	473	18	89.2%
2	与儀組・北大東建設JV	南大東漁港北大東地区第1泊地護岸工事(24-6)	430	12	90.0%
3	丸憲・内間JV	南大東漁港第2・第3防波堤工事(H24-3)	419	5	89.3%
4	丸憲・内間JV	南大東漁港北大東地区-4.5m泊地浚渫工事(24-5)	407	18	89.1%
5	与儀組	南大東漁港北大東地区第1泊地護岸ブロック製作・据付工事(24-7)	244	19	90.1%
6	与儀組	南大東漁港北大東地区防風柵設置工事(H25)	160	5	90.0%
7	富士建設	南大東漁港北大東地区第1防波堤工事(25-2)	156	20	90.0%
8	仲本工業	南大東漁港北大東地区第2防波堤工事(25-3)	155	20	90.0%
9	國場組・安岡建設JV	南大東漁港北大東地区-3.0m岸壁(6)等工事(25-4)	129	11	89.6%
10	与儀組	南大東漁港北大東地区-4.5m岸壁工事(25-5)	96	7	90.0%

D. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸石建設	津堅漁港整備事業工事(その8)	77	17	90.1%
2	(株)大洋土木コンサルタント	水産物供給基盤機能保全事業	43	8	94.0%
3	(株)仲鶴土建	津堅漁港整備事業工事(その7)	38	19	99.7%
4	(株)興武測量設計	宮古島地区漁港機能保全計画書策定業務	27	10	99.0%
5	(株)南伸	儀間・鳥島漁港機能保全計画書策定業務	24	12	97.9%
6	(株)日興建設コンサルタント 八重山営業	登野城漁港機能保全計画策定業務委託	22	10	97.6%
7	(株)儀間建設	久米島町中層型浮魚礁設置工事(5番、6番)	21	7	99.4%
8	(株)沖縄土木設計コンサルタント	伊是名地区漁港機能保全計画策定業務	17	6	99.4%
9	(株)大栄コンサルタント	伊平屋地区漁港機能保全計画策定業務	17	6	98.8%
10	(株)海邦技研	志喜屋漁港機能保全計画策定委託業務	16	12	97.0%